

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年8月13日
【四半期会計期間】	第90期第1四半期（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）
【会社名】	住友金属鉱山株式会社
【英訳名】	Sumitomo Metal Mining Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中里佳明
【本店の所在の場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03(3436)7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 松岡浩
【最寄りの連絡場所】	東京都港区新橋5丁目11番3号
【電話番号】	03(3436)7926
【事務連絡者氏名】	経理部財務決算担当部長 松岡浩
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 住友金属鉱山株式会社大阪支社 （大阪市中央区北浜4丁目5番33号（住友ビル内））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第89期 第1四半期連結 累計期間	第90期 第1四半期連結 累計期間	第89期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	210,503	209,371	830,546
経常利益 (百万円)	31,501	26,926	114,352
四半期(当期)純利益 (百万円)	23,271	18,547	80,258
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	68,209	9,531	191,370
純資産額 (百万円)	903,266	1,015,648	1,019,053
総資産額 (百万円)	1,416,719	1,572,505	1,572,367
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	42.14	33.59	145.35
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.58	29.99	129.71
自己資本比率 (%)	57.8	57.9	58.1

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の世界経済は、米国が年初の寒波の影響を脱し堅調に推移し、欧州では持ち直しが続き、中国は景気刺激策などにより高成長を維持したことから、総じて緩やかな回復を継続しました。国内経済は消費税増税による落ち込みがありました。

非鉄金属業界におきましては、ニッケル価格は、インドネシアの鉱石輸出規制による供給面への懸念が顕在化し急伸しました。銅及び金価格は下落傾向にありましたが、当第1四半期連結累計期間において、銅価格は実需が堅調に推移したことなどから上昇傾向がみられ、金価格は狭いレンジでの値動きとなりました。

材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が拡大し、高機能携帯端末向けやLED向けなどの部材は好調な販売環境を維持しました。

このような状況のなか、当第1四半期連結累計期間の売上高は、銅及び金価格の下落などにより前年同期間に比べ11億32百万円減少し、2,093億71百万円となりました。営業利益は、ニッケルの価格上昇及び増販に加えて、金の在庫評価影響の好転などから、前年同期間に比べ5億87百万円増加し、208億7百万円となりました。経常利益は、為替差損益の悪化及び持分法による投資利益の悪化などにより前年同期間に比べ45億75百万円減少し、269億26百万円となりました。四半期純利益は、前年同期間に比べ47億24百万円減少し、185億47百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

資源セグメント

菱刈鉱山では順調な生産を継続しております。ポゴ金鉱山は前年同期間を下回る産金量となりました。モレンシー銅鉱山の生産量及び販売量は前年同期間を上回りました。銅及び金価格の下落などにより、セグメント利益は前年同期間を下回りました。

売上高は、前年同期間に比べ100億30百万円減少し217億86百万円となり、セグメント利益は前年同期間に比べ59億80百万円減少し、132億3百万円となりました。

製錬セグメント

ニッケル及び銅については、いずれも前年同期間に比べ販売量は増加しました。またニッケルについては、タガニートHPALニッケル社での中間原料の生産が本格化しました。銅価格は前年同期間を下回りましたが、ニッケル価格が前年同期間を上回ったことに加え、金の在庫評価影響が好転したことから、セグメント利益は前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ24億60百万円減少し1,605億69百万円となりましたが、セグメント利益は前年同期間に比べ52億80百万円増加し、111億54百万円となりました。

材料セグメント

電池材料は車載用電池向けなどの需要が好調であったこと、リードフレームは日立金属株式会社との事業統合による増収に加え、需要全般が好調であったことなどにより増収となりました。セグメント利益は増収により前年同期間を上回りました。

売上高は、前年同期間に比べ56億68百万円増加し409億28百万円となり、セグメント利益は前年同期間に比べ15億47百万円増加し、35億円となりました。

(2) 財政の状況

資産の部

資産合計は、前連結会計年度末と比べ1億38百万円増加し、1兆5,725億5百万円となりました。

流動資産合計は、有価証券（譲渡性預金）の減少があったものの、たな卸資産が増加したことなどから、前連結会計年度末と比べ87億5百万円増加し、5,466億66百万円となりました。固定資産合計は、持分法による投資利益の計上がある一方で配当や為替の影響等により関係会社株式が減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ85億67百万円減少し、1兆258億39百万円となりました。

負債の部

負債合計は、前連結会計年度末と比べ35億43百万円増加し、5,568億57百万円となりました。

流動負債合計は、未払法人税等の減少などがあったものの、支払手形及び買掛金の増加などにより、前連結会計年度末と比べ54億27百万円増加し、2,291億90百万円となりました。固定負債合計は、タガニートプロジェクトのための長期借入金が1年以内に返済予定の借入金に振り替わったことなどにより、前連結会計年度末と比べ18億84百万円減少し、3,276億67百万円となりました。

純資産の部

純資産合計は、四半期純利益185億47百万円の計上はあったものの、当第1四半期連結累計期間における配当の実施や、為替換算調整勘定が減少したことなどから、前連結会計年度末と比べ34億5百万円減少し、1兆156億48百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の重要な対処すべき課題はありません。

なお、当社は財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針を定めており、その内容など（会社法施行規則第118条第3号に掲げる事項）は次のとおりであります。

基本方針の内容の概要

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を継続的かつ安定的に確保し、向上していくことを可能とする者である必要があると考えております。

当社は、株式の大量買付であっても、当社の企業価値・株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものではありません。また、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案についての判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかし、株式の大量買付のなかには、対象会社の企業価値・株主共同の利益に資さないものも少なくありません。

当社は、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない大量買付を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量買付に対しては、必要かつ相当な対抗措置を採ることにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保する必要があると考えます。

基本方針実現のための取組みの具体的な内容の概要

a. 基本方針の実現に資する特別な取組みの概要

当社は平成25年2月7日に、平成25年度から平成27年度までの3年間を対象とする「2012年中期経営計画」（以下、「12中計」という。）を公表し、「世界の非鉄リーダー」と「日本のエクセレントカンパニー」をめざすことを基本戦略として掲げ、さらなる企業価値・株主共同の利益の向上を実現するために邁進いたします。

具体的には、非鉄金属の資源・製錬事業においては、平成33年に、ニッケル生産量15万t/年体制及び権益分年間生産量として銅30万t・金30tをめざして事業の拡大を図り、材料事業においては、さらなる経常利益積上げをめざすとともに、引き続き成長が見込まれる環境・エネルギー分野への経営資源の集中などの展開を図ってまいります。さらに連結売上高1兆円、連結当期純利益1千億円の規模と収益力を持ち、確固とした経営理念、経営ビジョンや、これらに基づくコーポレート・ガバナンスの徹底とCSR活動の充実を図る等の強固な経営基盤の下で、成長戦略を継続的に打ち出し実現していく企業をめざします。

当社は、コーポレート・ガバナンス強化のため、執行役員制度を導入するとともに、取締役（社外取締役を除きます。）と執行役員について業績連動報酬制度を導入しております。また、取締役の任期を1年としており、社外取締役を1名選任しております。

b. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの概要

当社は、平成25年2月7日開催の取締役会において「当社株式の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）」の更新を決議し、第88期定時株主総会において、株主の皆様のご賛成により、ご承認をいただきました（以下、更新後の対応策を「本プラン」といいます。）。

本プランは、当社の企業価値・株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止し、当社の企業価値・株主共同の利益に反する大量買付を抑止するとともに、大量買付が行われる際に、当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案したり、あるいは株主の皆様がかかる当該大量買付に応じるべきか否かを判断するために必要な情報や時間を確保すること、株主の皆様のために交渉を行うこと等を可能とすることを目的としております。

本プランは、当社株券等の20%以上を買収しようとする者が現れた際に、買収者に事前の情報提供を求める等、上記の目的を実現するために必要な手続を定めております。

買収者は、本プランに係る手続に従い、当社取締役会において本プランを発動しない旨が決定された場合に、当該決定時以降に限り当社株式の大量買付を行うことができるものとされています。

買収者が本プランに定められた手続に従わない場合や当社株式の大量買付が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を毀損するおそれがある場合等で、本プランに定められた発動要件を満たす場合には、当社は、買収者による権利行使は原則として認められないとの行使条件及び当社が買収者以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得できる旨の取得条項が付された新株予約権を、その時点の当社を除く全ての株主の皆様に対して新株予約権無償割当ての方法により割り当てます。本プランに従って新株予約権の無償割当てがなされ、その行使又は当社による取得に伴って買収者以外の株主の皆様へ当社株式が交付された場合には、1個の新株予約権につき、原則として0.5から1株の範囲内で当社株式が発行されることから、買収者の有する当社の議決権割合は、最大約50%まで希釈化される可能性があります。

当社は、本プランに従った新株予約権の無償割当ての実施、不実施又は取得等の判断については、取締役の恣意的判断を排するため、当社経営陣から独立した当社社外取締役等のみから構成される独立委員会を設置し、その客観的な判断を経るものとしております。また、当社取締役会は、これに加えて、本プランに定められた場合には、株主総会を招集し、株主の皆様のご意思を確認することがあります。

こうした手続の過程については、適宜株主の皆様に対して情報開示を行い、その透明性を確保することとしております。

本プランの有効期間は、原則として、平成28年6月開催予定の第91期定時株主総会終結の時までとなっております。

具体的取組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

当社の「12中計」並びに既に実施しているコーポレート・ガバナンス強化のための執行役員制度及び業績連動報酬制度、取締役の任期短縮、社外取締役の選任等の各施策は、当社の企業価値・株主共同の利益を継続的かつ安定的に向上させるための具体的方策として策定されたもので、まさに当社の基本方針に沿うものであり、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、企業価値・株主共同の利益を確保、向上させる目的をもって導入されたものであり、当社の基本方針に沿うものです。特に、本プランは、第88期定時株主総会において株主の皆様により承認されていること、その内容として合理的な客観的要件が設定されていること、独立性を有する社外取締役等のみによって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を受けることができるとされていること、有効期間は、原則として3年間とされており、また、その満了前であっても当社取締役会によりいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、企業価値・株主共同の利益に資するものであって、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は、14億42百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設について完了したものは、次のとおりです。

（重要な設備の完了）

当社におけるニッケル酸リチウムの生産設備等の投資を完了しました。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く事業環境としましては、「(1)業績の状況」のとおり、米国が年初の寒波の影響を脱し堅調に推移し、欧州では持ち直しが続き、中国は景気刺激策などにより高成長を維持したことから、総じて緩やかな回復を継続しました。国内経済は消費税増税による落ち込みがありました。

非鉄金属業界におきましては、ニッケル価格は、インドネシアの鉱石輸出規制による供給面への懸念が顕在化し急伸しました。銅及び金価格は下落傾向にありましたが、当第1四半期連結累計期間において、銅価格は実需が堅調に推移したことなどから上昇傾向がみられ、金価格は狭いレンジでの値動きとなりました。材料事業の関連業界におきましては、車載用電池向け部材の需要が拡大し、高機能携帯端末向けやLED向けなどの部材は好調な販売環境を維持しました。

足元の世界経済は緩やかに回復を続ける見通しですが、米国の金融緩和縮小の新興国経済への影響や、ウクライナ問題など懸念材料も多く、先行きは不透明な状況にあります。しかしながら、長期的には中国をはじめとする新興国を中心に、非鉄金属の需要は底堅く推移するものと見込まれます。そのため、今後も資源の獲得競争の激化による原料調達環境悪化に備えた取り組みを進めてまいります。また、材料事業の関連業界の好調な販売状況に関わらず、事業構造改革を引き続き推し進め、材料セグメントの収益基盤の確立に注力してまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界の非鉄金属業界は、資源メジャーによる資源寡占化の状況が続いていること、新興国の非鉄金属需要は長期的に増加が見込まれること、また平成26年1月からのインドネシア鉱石輸出規制に見られるように、資源ナショナリズムの動きも顕在化していることなどから、今後も資源の確保は厳しい状況が続くものと予想しております。

これに対して当社グループは、「12中計」で公表している戦略を着実に推進し、資源、製錬、材料の3つのコアビジネスの継続的成長により、企業価値の一層の向上をめざしてまいります。

資源事業では、長期ビジョンとして銅の権益分生産量30t/年、金の権益分生産量30t/年をめざして、探鉱と開発案件への参入を進めます。シエラゴルダプロジェクトは操業開始に向けて設備の試運転を進めております。さらに、既に稼働している海外銅鉱山の拡張計画を順次実現させ、マイニングビジネスでの収益力をさらに強化してまいります。

製錬事業では、タガニートプロジェクトと電気ニッケル6万5千t/年への増産起業が平成25年に完成し、ニッケル10万t/年体制がスタートを切りました。さらに長期ビジョンとして、新規鉱源の確保とニッケル生産能力増強により、これを15万t/年に引き上げる構想を描いています。また、ニッケル事業での競争力をさらに強化すべく、資源・精錬開発センターにおいてニッケル精製法、HPALの技術革新に取り組みます。

材料事業では、事業構造の転換を推し進め、事業体質の更なる強化を図ってまいります。また、成長が見込まれる環境・エネルギー関連分野において、二次電池向け、太陽電池向け、燃料電池向けなどの様々な材料開発に注力していくとともに、研究開発部門と協力して、新商品の上市に向けて精力的に取り組みます。さらに、製錬事業とのシナジーによる高機能材料の商品化を促進してまいります。

(注)「事業の状況」に記載している金額は、「3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (2) 財政の状況」を除き、消費税等を除いた金額であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年8月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	581,628,031	581,628,031	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は、1,000株であります。
計	581,628,031	581,628,031		

(注) 提出日現在の発行数には、平成26年8月1日から本四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行される場合の株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日		581,628,031		93,242		86,062

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 29,485,000 (自己保有株式)		
完全議決権株式(その他)	普通株式 549,073,000	549,073	
単元未満株式	普通株式 3,070,031		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	581,628,031		
総株主の議決権		549,073	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式243株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友金属鉱山株式会社	東京都港区新橋5丁目11番3号	29,485,000		29,485,000	5.07
計		29,485,000		29,485,000	5.07

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	70,870	71,190
受取手形及び売掛金	90,367	95,441
有価証券	131,900	114,400
商品及び製品	62,304	72,333
仕掛品	45,057	48,049
原材料及び貯蔵品	48,525	58,548
その他	89,233	87,086
貸倒引当金	295	381
流動資産合計	537,961	546,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	128,750	126,788
機械装置及び運搬具(純額)	208,221	201,124
工具、器具及び備品(純額)	4,348	4,120
土地	26,518	26,463
建設仮勘定	47,936	50,208
有形固定資産合計	415,773	408,703
無形固定資産		
鉱業権	6,873	6,439
その他	4,224	3,989
無形固定資産合計	11,097	10,428
投資その他の資産		
投資有価証券	503,499	494,089
その他	104,246	112,827
貸倒引当金	209	208
投資その他の資産合計	607,536	606,708
固定資産合計	1,034,406	1,025,839
資産合計	1,572,367	1,572,505

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	38,410	43,275
短期借入金	90,450	94,826
未払法人税等	9,531	4,189
賞与引当金	3,753	1,889
休炉工事引当金	210	344
事業再編損失引当金	97	7
環境対策引当金	898	898
その他の引当金	186	101
その他	80,228	83,661
流動負債合計	223,763	229,190
固定負債		
社債	50,000	50,000
長期借入金	243,130	237,808
役員退職慰労引当金	26	26
環境対策引当金	1,280	1,280
その他の引当金	220	224
退職給付に係る負債	4,961	8,332
資産除去債務	6,030	6,151
その他	23,904	23,846
固定負債合計	329,551	327,667
負債合計	553,314	556,857
純資産の部		
株主資本		
資本金	93,242	93,242
資本剰余金	86,062	86,063
利益剰余金	704,824	710,695
自己株式	31,978	31,997
株主資本合計	852,150	858,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,335	33,963
繰延ヘッジ損益	100	263
為替換算調整勘定	29,466	19,311
退職給付に係る調整累計額	120	7
その他の包括利益累計額合計	61,021	53,018
少数株主持分	105,882	104,627
純資産合計	1,019,053	1,015,648
負債純資産合計	1,572,367	1,572,505

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	210,503	209,371
売上原価	178,712	177,548
売上総利益	31,791	31,823
販売費及び一般管理費		
販売輸送費及び諸経費	1,882	1,949
給料及び手当	2,744	2,617
賞与引当金繰入額	249	285
退職給付費用	154	133
役員退職慰労引当金繰入額	1	-
研究開発費	1,700	1,442
その他	4,841	4,590
販売費及び一般管理費合計	11,571	11,016
営業利益	20,220	20,807
営業外収益		
受取利息	727	1,549
受取配当金	923	1,407
デリバティブ評価益	918	56
為替差益	3,264	-
持分法による投資利益	6,556	5,465
その他	199	566
営業外収益合計	12,587	9,043
営業外費用		
支払利息	728	1,030
為替差損	-	1,404
その他	578	490
営業外費用合計	1,306	2,924
経常利益	31,501	26,926
特別利益		
固定資産売却益	99	4
特別利益合計	99	4
特別損失		
固定資産売却損	7	1
固定資産除却損	242	32
災害損失	1	4
特別損失合計	250	37
税金等調整前四半期純利益	31,350	26,893
法人税、住民税及び事業税	5,341	6,535
法人税等調整額	1,112	257
法人税等合計	6,453	6,792
少数株主損益調整前四半期純利益	24,897	20,101
少数株主利益	1,626	1,554
四半期純利益	23,271	18,547

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	24,897	20,101
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,119	2,615
繰延ヘッジ損益	720	456
為替換算調整勘定	16,409	5,780
退職給付に係る調整額	-	38
持分法適用会社に対する持分相当額	19,064	6,987
その他の包括利益合計	43,312	10,570
四半期包括利益	68,209	9,531
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,599	10,696
少数株主に係る四半期包括利益	8,610	1,165

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間における年数を基礎に決定する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が3,332百万円増加し、利益剰余金が2,062百万円減少しております。また、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

(税金費用の計算)

連結子会社は、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 偶発債務

1) 次の関係会社について、金融機関等からの借入金等に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
シエラゴルダ鉱山社	82,729百万円	シエラゴルダ鉱山社	84,758百万円
三井住友金属鉱山伸銅(株)	2,250	三井住友金属鉱山伸銅(株)	2,750
(株)SHカップープロダクツ	1,550	(株)SHカップープロダクツ	1,550
(株)アシッズ	40	(株)アシッズ	-
計	86,569	計	89,058

2) その他の偶発債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成26年6月30日)
ポゴ金鉱山の電力供給設備の建設費用補償義務		617百万円	607百万円
セロ・ベルデ鉱山社の過年度課税減免措置が取消確定した場合における税金等同社要支払額の当社持分相当額(注)	3,042		2,980
計	3,659		3,587

(注) 当社の持分法適用会社でありますセロ・ベルデ鉱山社では、ペルー国との適用税制安定化契約(平成11~25年有効)に基づき、鉱業事業者に対するロイヤリティ課税制度(平成16年制定)の適用除外による課税減免を前提に納税しております。一方同社では、平成25年10月同国税務当局より、硫化銅鉱床開発プロジェクト(平成18年稼働)が本契約の対象外であるとして、当該税制に基づく過年度(平成18~20年)課税及び延滞金利等相当額の支払要求を受けております。同社では、本契約の有効性を主張し同国関係機関に働きかけをしているものの、当該支払要求が確定した場合における同社要支払額の当社持分相当額を、上記のとおり記載しております。

なお、同社は平成21年以降の本契約有効期間も減免前提での納税をしており、同国税務当局ではこれも同様に当該税制による課税対象と主張していますが、同国税務当局から同社への支払要求はなされておられません。

2. 債権流動化による遡及義務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
債権流動化による遡及義務		363百万円	403百万円

3. 輸出手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
輸出手形割引高		96百万円	407百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
減価償却費	7,712百万円		9,226百万円
のれんの償却額	25		33

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月24日 定時株主総会	普通株式	11,044	20	平成25年3月31日	平成25年6月25日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月23日 定時株主総会	普通株式	11,043	20	平成26年3月31日	平成26年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他(注)1	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高							
外部顧客への売上高	19,210	158,532	31,753	209,495	1,008	-	210,503
セグメント間の内部売上高又は振替高	12,606	4,497	3,507	20,610	3,382	23,992	-
計	31,816	163,029	35,260	230,105	4,390	23,992	210,503
セグメント利益	19,183	5,874	1,953	27,010	512	3,979	31,501

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であります。エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。

2. セグメント利益の調整額3,979百万円は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 1	578
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 2	146
セグメント間取引消去	785
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 3	3,626
計	3,979

1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自平成26年4月1日至平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	資源	製錬	材料	報告セグメント計	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結損益計算書計上額 (注)3
売上高							
外部顧客への売上高	16,269	154,414	38,108	208,791	580	-	209,371
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,517	6,155	2,820	14,492	1,999	16,491	-
計	21,786	160,569	40,928	223,283	2,579	16,491	209,371
セグメント利益	13,203	11,154	3,500	27,857	99	1,030	26,926

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない本社部門所管のその他の収益を稼得する事業活動であり、エンジニアリング事業、不動産事業などが含まれます。

2. セグメント利益の調整額 1,030百万円は以下のとおりであります。

（単位：百万円）

利益	金額
各報告セグメントに配賦しない本社費用 1	112
各報告セグメントで負担する社内借入金利息 2	95
セグメント間取引消去	1,419
各報告セグメントに配賦しない営業外損益 3	406
計	1,030

1 各報告セグメントに配賦しない本社費用は、主に報告セグメントに帰属しない費用と一般管理費相当額を各セグメントへ配賦したことによる差額等であります。

2 社内借入金利息とは、社内管理上、各セグメント利益を算出するに際し、財務上金利負担を行っていない親会社の各セグメントに対して、それぞれの管理上の貸借対照表において算定した社内借入金に見合う金利負担額として算出したものであります。

社内借入金利息の算出は、親会社の各セグメントが有する社内借入金に「社内金利率」を乗じております。

「社内金利」は実勢の金利状況を考慮して設定しております。

なお、各セグメントで計上した社内借入金利息の合計額は、同額を「調整額」でマイナス計上しており、全社合計では相殺されるため四半期連結財務諸表上の影響はありません。

3 各報告セグメントに配賦しない営業外損益は、報告セグメントに帰属しない為替差損益及び支払利息等であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	42円14銭	33円59銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	23,271	18,547
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	23,271	18,547
普通株式の期中平均株式数(千株)	552,208	552,147
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	37円58銭	29円99銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)	101	98
(うち支払利息(税額相当額控除後) (百万円))	(101)	(98)
普通株式増加数(千株)	69,638	69,638
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 8月13日

住友金属鉱山株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 雄一

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田 俊之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友金属鉱山株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友金属鉱山株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。